インフォメーション・コーナー

会　告

○2026 年度農業農村工学会賞候補の推薦　**締切　10 月 31 日**……70
○FAX による図書注文を廃止しました……71
○新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊……71
○「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました……72
○新刊　土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊……72
○お願い‼ 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付……72
○CPD 認定基準の一部改正（2024 年度から）―「その他の自己学習（ｘ）」の上限値等の見直し―……73
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載……73
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集‼……73
○「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！……74
○改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内……75
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと
2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局……75
○令和 7 年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦　**応募締切　11 月 10 日**……76
○第 62 回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第 1 報）（再）Ⓑ　**12 月 15 日開催**……77
○第 35 回農村道路研究部会研究集会の開催（第 1 報）Ⓑ　**発表申込締切　11 月 28 日**……77
○第 13 回アジアバイオマス科学会議の開催　**11 月 18 日開催**……78
○第 21 回バイオマス科学会議の開催　**11 月 19 ～ 21 日開催**……78
○令和 7 年度 ADCA セミナー「農業から広がる国際協力の世界」の開催　**11 月 29 日開催**……78
○第 34 回微粒化シンポジウムの開催　**12 月 9・10 日開催**……78
農業農村工学会論文集　内容紹介……79
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム（一般参加可）一覧 Ⓑ……80
学会記事……82

第 93 巻第 11 号予定

展望：農業農村整備の情報化施工と BIM/CIM によるデータシェアリング：鈴木哲也

小特集：農業農村整備における情報化施工および BIM/CIM の現状とこれから

報文：3 次元計測および AR 技術を活用した構造物補修工事の可視化：立石信次ほか
報文：極度な腐食を受けた鋼矢板護岸の 3 次元化によるデータ創出：萩原大生ほか
報文：情報化施工時代の人材育成と産官協力による大学教育の支援：宗岡寿美ほか
報文：農業水利施設の内部損傷の AI による検出と BIM への統合：柴野一真ほか
報文：農業水利施設における BIM/CIM の維持管理への展開：川邉翔平ほか
報文：農地等災害復旧事業における情報化施工および BIM/CIM を活用した施工事例：神﨑恵三ほか
報文：農業農村整備の設計における 3 次元データ活用上での留意点：上野裕士ほか

技術リポート

北海道支部：鋼矢板排水路の補修・補強にかかる設計・施工事例：新田吏理ほか
東北支部：農業用ため池における災害復旧工事と堤体材料の選定：矢矧　渉ほか
関東支部：畑地帯における生産基盤整備の事業効果：吉田裕史ほか
関東支部：情報通信技術（ICT）を活用した圃場整備：高野　淳
京都支部：固有種サドガエルをシンボルとした圃場整備の環境配慮：土田倫也ほか
中国四国支部：住宅に隣接する農業用用水路の耐震化対策：中島圭菜ほか
九州沖縄支部：仲原地下ダムにおける琉球石灰岩中の地下水流動および空洞対策：宮川颯太ほか

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について，下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう，お待ちいたしております。

Ⓒ のマークは，技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの，および認定申請中のものを表しています。なお，新型コロナウイルス感染症防止対策等により，ライブ配信での口頭発表が行われない場合は，認定プログラムの対象にならないこともございます。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開　催　日	主　催	行　事　名	テ　ー　マ	開催場所	掲載号
2025年10月16，17日	畑地整備研究部会	第54回研究集会 Ⓒ	畑地農業振興の新たな展開	京都市	93巻9号
2025年10月20日	北海道支部	第74回研究発表会 Ⓒ	——	札幌市	93巻9号
2025年10月21日	北海道支部	第36回シンポジウム Ⓒ	北海道農業の発展に向けた農業土木技術者の育成（仮題）	札幌市	93巻9号
2025年10月23，24日	中国四国支部	第80回支部講演会 第49回地方講習会 Ⓒ	——	松山市	93巻7，9号
2025年10月24日	土壌物理研究部会	第64回研究集会	——	津市	93巻8，9号
2025年10月30，31日	九州沖縄支部	令和7年度（第106回）支部大会 Ⓒ	——	熊本市	93巻4，8号
2025年11月6，7日	東北支部	令和7年度総会・第65回研究発表会・第55回研修会・第45回地方講習会 Ⓒ	——	秋田市	93巻8，9号
2025年11月10日	関東支部	第76回支部大会 Ⓒ	——	千葉市	93巻6，8号
2025年11月18日	京都支部	第82回研究発表会 Ⓒ	——	新潟市	93巻4，6号
2025年12月15日	材料施工研究部会	第62回シンポジウム Ⓒ	材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～（仮題）	Web開催	93巻9，10号
2025年12月19日	農村道路研究部会	第35回研究集会 Ⓒ	農道を巡る諸情勢と維持管理の現状・課題	津市	93巻10号

2026年度農業農村工学会賞候補の推薦

2026年度の農業農村工学会賞（上野賞，沢田賞を除く）を，募集要項に則って，推薦書によりご推薦ください。　締切は，2025年10月末日です。推薦書様式および授賞規程は学会ホームページをご参照ください。

2026年度　農業農村工学会賞　募集要項

賞の種別	学術賞	奨励賞		優秀賞			
		研究奨励賞	技術奨励賞	優秀論文賞	優秀報文賞	優秀技術賞	優秀技術リポート賞
賞の趣旨	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に貢献した創意ある優秀な業績	農業農村工学に関する学術または技術の進歩に寄与すると認められる優秀な業績		農業農村工学に関する学術または技術についての優秀な業績			
		農業農村工学に関する研究業績	農業農村工学に関する計画，設計，施工，管理等の技術業績	農業農村工学に関する単独の論文業績	農業農村工学に関する単独の報文業績	農業農村工学に関する計画，設計，施工，管理等の単独の技術業績	農業農村工学に関する単独の技術リポート業績
賞の対象期間	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その5カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その3カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2022年10月から2025年9月までに発表されたものとする。ただし，その3カ年以内に発表したものと同一の課題については，それ以前に発表されたものも，一連の業績とすることができる。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2024年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2023年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までに発表されたものとする。
賞の対象業績	原則として本学会の刊行物に発表された論文，報文等とする。			原則として本学会の刊行物に発表された論文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された報文とする。	原則として本学会の刊行物に発表された論文，報文等とする。主として現場調査資料，現場技術報告書とする。	原則として本学会の刊行物に発表された技術リポートとする。
受賞候補者	個人					個人または組織，団体	
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する(いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦，他薦または学会誌・論文集の企画・編集委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない）。			

賞の種別	著作賞	教育賞	環境賞	歴史・文化賞	地域貢献賞	国際貢献賞	メディア賞	功労賞
賞の趣旨	原則として一般に市販されている図書の中で，農業農村工学に関する学術または技術を広く世に紹介することに顕著な貢献をしたと認められる業績	農業農村工学に関する教育，技術者の継続教育など資質の向上に寄与したと認められる活動で優れた業績	農業・農村の生産・生活環境の改善や生態系保全など，美しい環境の保全や創出において優れた計画および施工を行い，もしくは管理・保全活動を行った業績	農業農村工学に関する歴史・文化を広く世に紹介し，あるいは研究分析などを行った業績	農村地域社会の発展・活性化に貢献した業績	農業農村工学に関する学術または技術について，国際的な交流や調査研究で優れた業績	農業農村工学を紹介したパンフレット，ビデオ作品，教材スライド，映画等	長年にわたる，地道な教育・研究または実務の積み重ねを通じて，農業農村工学の学術または技術の進歩発展に多大の功労があったと認められる者
賞の対象期間	2015年10月から2025年9月までに発表されたものとする。	2020年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2023年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までに行った活動とする。	2020年10月から2025年9月までに行ったものとする。	2020年10月から2025年9月までに行ったものとする。	2023年10月から2025年9月までに制作したものとする。	
賞の対象業績	ハンドブック・便覧の類の著書および翻訳書は対象としない。また，改訂版にあっては全面改訂したもののみを対象とする。							2025年度末に65歳以上に達している者
受賞候補者	著者	個人または組織・団体				個人	個人または組織・団体	個人
推薦の方法	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦または技術者継続教育機構CPD運営委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。			正会員および名誉会員の自薦，他薦または国際委員会の推薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績（コピー可）を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。推薦者は業績(コピー可)を1部提出する（いずれも返却しない)。	正会員および名誉会員の自薦，他薦による。推薦者は推薦書により会長宛推薦する。
選考の方法	学会賞選考委員会において行う							
賞の決定	理事会において行う							
表彰	2026年度（第75回）農業農村工学会大会講演会において会長が授与する							
推薦締切	2025年10月末日							
推薦書の提出先	〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4　公益社団法人　農業農村工学会　学会賞選考委員会宛							

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として，2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

注文方法の詳細は学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/）をご参照願います。

新刊「農業用ダム保全管理工学」の発刊

農業農村工学会では，学会内で長年活動した農業用ダム保全管理研究会を母体に農業用ダム保全管理工学編集委員会を組織して，「農業用ダム保全管理工学」を出版いたしました。改正土地改良法において，保全が明記されています。そのため，現場技術者が知っておくべき農業用ダムの技術を基礎的な事項から解説することで，技術研修のテキストや大学での教科書にも活用できることを意図しています。

購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1．発行書籍

書籍名：農業用ダム保全管理工学
編　集：農業用ダム保全管理工学編集委員会
発　行：(公社)農業農村工学会
価　格：3,960円（税込），学割：2,960円
送　料：1冊200円（最大600円）
規　格：A5判　306ページ
発行日：令和7年9月1日

2．申込み方法

Ⅰ．個人，法人の場合（賛助会員を除く）

① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会

② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。

③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

Ⅱ．官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をE-mailでお送りください。

3．申込み先

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局　図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

「農業用ダム保全管理工学」のカバーを修正しました

令和7年9月1日に発刊いたしました「農業用ダム保全管理工学」について，カバーに不備が見られましたので修正いたしました。すでにご購入いただきました方には修正版のカバーを送付いたしますので，下記あてにご連絡をお願いします。

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局　図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

新刊　土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された，土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」，設計「頭首工」，設計「農道」(農林水産省農村振興局編集)を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は，下記要領にてお申し込みください。

1．発行書籍

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　計画「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：1,760円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　173ページ
発行日：令和6年10月10日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　設計「頭首工」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：4,510円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　728ページ
発行日：令和6年10月7日

書籍名：土地改良事業計画設計基準及び運用・解説　設計「農道」基準，基準の運用，基準及び運用の解説，技術書
編　集：農林水産省農村振興局
価　格：2,970円（税込），送料：1冊200円（最大600円）
規　格：A4判　850ページ
発行日：令和6年10月7日

2．申込み方法

Ⅰ．個人，法人の場合（賛助会員を除く）
① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会
② 現金書留：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をご同封ください。
③ 代金引換：書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えてE-mailでお送りください。別途，送料の実費と代引手数料が必要です。

Ⅱ．官公庁の公費購入および賛助会員の場合
書籍名，冊数，送付先，担当者名，連絡先を書いた注文書をE-mailでお送りください。

3．申込み先

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4
(公社)農業農村工学会事務局　図書係
TEL：03-3436-3418
E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

社会的状況を踏まえ学会では2025年度の学生年会費を免除しています。また，大学改革の第二幕を迎えている現在，若手の研究者のみならず，教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途を辿っており，研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため，産官学の連携協力の強化を進めているところですが，その一環として，学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

2024年5月には，**持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。**

使用目的を明確化していますので，ほかに使用することはなく，税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため，会員各位からの多くのご支援をいただきたく，衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは，以下のとおりです。

(1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）
(2) 条件を付した寄付
選定条件【　　】
① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進

・気候変動，国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進

② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進

・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮に資する技術開発

③ ①，②以外の分野および学際的分野に関する調査・研究の推進

・上記①，②以外，たとえばICTなど新たに取り組んでほしい技術

④ 国際学術会議への出席等の国際交流の推進

⑤ 若手研究者の育成の推進

⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理

・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究　など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/）をご覧ください。

個人会員一口　5,000円（何口でも可）

法人会員一口　50,000円（何口でも可）

送金方法　銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金　No.1569058

口座名　(社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名　農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は，所得税等の寄付金控除が受けられます。

CPD認定基準の一部改正（2024年度から）
―「その他の自己学習（x）」の上限値等の見直し―

近年，品確法や建設業法の下でCPDが評価され，また日本技術士会では「技術士（CPD認定）」の運用が始まるなど，CPDの活用が進んでいます。その一方で，コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より，インターネットを介した「自己学習型」が増加し，参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では，このような自己学習型の研修実績を正当に評価するため，2024年4月より，業務運営細則に定める「別表2　教育形態区分表」を一部改正し，自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに，年間上限値を他の主要なCPD運営体と同等の合計30 cpd（現在は20 cpd）となりました。

なお，自己学習型の記録申請には，これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表2】教育形態区分表の該当部分（下線部分を改正）

（改正後）

形態	分類Ⅰ	分類Ⅱ	記号	cpd単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x1	0.5 H	10	−
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習，DVDの視聴，e-learningの受講，語学習得，展示会での情報収集等	x2	0.5 H	20	−

（改正前）

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	−
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習，DVDの視聴，e-learningの受講，語学習得，展示会での情報収集等		0.5 H	10	−

CPD通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では，農業農村工学会員でもあるCPD個人登録者が在宅のままCPD単位が取得できることを目的に「CPD通信教育」を実施しています。

2021年9月より，技術者継続教育機構のホームページにその時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいますようお願いいたします。

学会誌掲載報文等によるCPD通信教育の参加者募集!!

農業農村工学会では，学会員であり，かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま取得できる方法として，平成17年10号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD通信教育」を実施しています。学会員で

あり，かつCPD個人登録者は，どなたでも無料で参加することができ，通信教育分【ac】として年間最大24 cpdを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に，是非CPD通信教育へご参加ください。

なお，解答内容については技術者倫理に則り，自らの責任で送信してください。

1． 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり，かつ技術者継続教育機構のCPD個人登録者

2． 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から，択一式で毎月10問を出題

3． 解答方法

Web画面に正解と思う番号を入力し，送信（事前にWeb利用登録が必要）

4． 解答期限

問題掲載号の月から翌月末日まで

（例：学会誌10号掲載の問題は11月末日が解答期限）

5． 取得できるCPD単位

10問正解で2 cpdを，7〜9問正解で1.5 cpdを自動登録

（正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません）

6． 自動登録の時期

取得したCPD単位は，解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1． 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に，企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には，先に，下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判，1,500字程度，様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後，企画・編集委員会において提出された要旨の内容を検討し，小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は，おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は，**刷上り4ページ**となっておりますので，ご執筆の際には**厳守**をお願いいたします。なお，小特集テーマが仮題となっているものは，予告なく変更することがあります。

学会誌第93巻・第94巻の小特集のテーマ

小特集テーマ			要旨締切（A4判1,500字程度）
第93巻第	11号	農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから（仮）	終了
	12号	近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究（仮）	終了
第94巻第	1号	アフリカにおける開発協力の活動事例と未来への展開（仮）	終了
	2号	農業水利施設の管理における情報通信技術の最前線（仮）	終了
	3号	農地・農業水利施設を活用した「流域治水」最前線（仮）	終了
	4号	農業農村工学分野における学術の継承と今後の研究方向のあり方（仮）	公募なし
	5号	農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献（仮）	11月10日
	6号	農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築（仮）	12月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても，広く募集しておりますので，学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004　東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は，E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

第94巻第5号テーマ「農業農村工学分野におけるこれからの気候変動対策技術と貢献」（仮）

農林水産省地球温暖化対策計画では，2050年にカーボンニュートラルを達成することが最終目標とされ，2025年4月の改定では中期目標として2035年度および2040年度における温室効果ガス排出削減目標が新たに設定されました。本計画は，IPCC第6次評価報告書などの科学的知見，みどりの食料システム法の施行，食料・農業・農村基本法の改正など，国の内外における情勢変化を踏まえ，既存技術の活用と並行してイノベーションの創出による対策の促進が強く求められています。

農業農村工学分野では，気候変動による農作物の品質・収量の低下への対応，水資源の変動への対応といった適応策に加え，水田におけるメタン排出削減対策，土壌炭素貯留を促進する営農管理，農業農村整備事業における温室効果ガス排出削減対策，施設園芸や農業機械の省エネルギー・非化石燃料化などの緩和策，国際協力による技術展開など，多岐にわたる技術的・社会的な貢献が期待されます。さらに，膨大な農業水利施設や農地インフラの持続的な管理と高度利用，地域特性を踏まえた施設

の改修や運用の最適化も，今後の重要課題といえるでしょう。

本小特集では，持続的な農業の実現に向けて，農地や農業水利施設を対象とした気候変動対策に関する研究成果や技術・施策を募集します。気候変動への適応策および緩和策として社会実装されている技術，技術革新に貢献する研究成果，これらを支援する施策や施策のあり方などに関する報文を想定しています。また，現場での社会実装における課題や政策との連携，普及展開に関する知見など，研究と実務の橋渡しとなる報告も歓迎します。

学会誌第 94 巻第 6 号テーマ「農村地域における農林水産資源を活用した経済循環の構築」（仮）

わが国は南北に細長く，世界的に豊かな生物多様性がみられ，自然環境や農林水産資源に恵まれた地域となっています。これらを背景とする生業とともに，多様な地域のかたちが形成されてきました。一方で，オーバーユース・アンダーユースの両面で，地域資源の保全や利活用に影響が生じる地域も増加しています。

農村地域の維持には定住を支える経済活動が必要であり，住民間や関係人口といった人とのつながりによる地域資源の活用がその基盤となっています。農村の住民は農林水産業および伝統工芸，六次産業や観光業等を含む商工業を生業とし，複数を掛け持つ人もいます。「田園回帰 1%戦略」や「里山資本主義」などが注目を集め，若者の田園回帰も見られますが，その基盤となっているのは地域資源とそれを利用する経済活動であると考えられます。つまり，農林水産資源を活用した経済循環を構築することが，持続的な農村を形成するための基礎となります。そのためには，農村地域での仕事の連環や関係人口を増やすことにより地域内の仕事を増やすことが必要であり，資源管理や地域経営の視点も重要となります。

本小特集では，持続可能な農村の形成に向けて，経済的な利用と資源管理との両立のあり方，経済循環を構築するための地域経営方策，地域資源管理や地域の経済循環づくりの取組みに関する事例報告，取り組む上での課題，構築された場合の成果の可能性などに関する投稿を広く募集します。定量的な分析から地域づくりのあり方まで，多様な視点の研究を期待します。

2．自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には，農業農村工学会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/journal/）に掲載の「農業農村工学会誌投稿要項」，「『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上，小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに，ご投稿ください。

ご投稿に当たっては，投稿票・内容紹介・本文（テンプレート）の各ファイル（Word）を上記の学会ホームページからダウンロードし，原稿の作成にご使用ください。

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典は，2019 年 8 月 27 日に発行し好評を得ていますが，下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には，学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は，下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

(1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については，①正会員でかつ個人で購入した方，および②学生会員での購入者（大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む）の中で希望される方へサービスを提供します。

(2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は，「改訂 6 版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上，氏名，会員番号および購入年月を付記して（学生会員でグループ購入された方は，紹介の先生の氏名も含む），下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

(3) 上記メールを受信および確認後，閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。

(4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは，改訂 6 版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお，Web 版とは，改訂 5 版から改訂 6 版の編集において，時代や科学技術の変化にともない改訂 6 版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では，機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお，Paddy and Water Environment 誌の略称は，これまで PWE としておりましたが，2022 年 11 月の国際集会以降は PAWE に統一されること

となりました。

本ジャーナルは，モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文，技術論文が多数掲載されていますので，研究者のみならず，各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また，2024年のインパクトファクター（IF）は2.1であり，国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地，水，施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており，掲載論文の分野は，次のように幅広い内容となっています。

① 灌漑（水配分管理，水収支，灌漑施設，栽培管理）
② 排水（排水管理，排水施設）
③ 土壌保全（土壌改良，土壌物理）
④ 水資源保全（水源開発，水文）
⑤ 水田の多面的機能（洪水調節，地下水涵養など）
⑥ 生態系の保全（水生，陸生動植物の生態系）
⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理，地すべり，気候変動，災害防止など）
⑧ 地域計画（農村計画，土地利用計画など）
⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境，土壌環境，気象環境）
⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換，施設園芸）
⑪ 農業政策（農村振興，条件不利地の支援策など）

また，世界12カ国からEditor（22名）を選出することにより，国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし，さらに国際的な流通を考慮して，国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は，Review，Article，Technical ReportおよびShort Communicationの4種類です。

2024年7月から，新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・Editor-in-Chief
Dr. Toshiaki IIDA
Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・Associate Editors-in-Chief
Dr. Seong-Joon KIM
Konkuk University, Korea
Dr. Yu-Pin LIN
National Taiwan University, Taiwan

・Editors 12カ国から22名

・Editorial Advisors 27名

・Chief Managing Editor
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・Managing Editors
Dr. Eunmi HONG
School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea
Dr. Taeil JANG
Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea
Dr. Kuo-Wei LIAO
Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan
Dr. Katsuyuki SHIMIZU
Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan
Dr. Shutaro SHIRAKI
Rural Development Division, Japan International Research Center for Agricultural Sciences（JIRCAS）, Japan

編集事務局（2026年6月まで日本担当）
Dr. Tasuku KATO
Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan
TEL：+81-42-367-5757
E-mail：taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先：オンライン投稿（https://link.springer.com/journal/10333）になります。

投稿資格：**筆者が農業農村工学会員でPAWE誌の購読者**であること。

投稿要領等：https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelinesに詳細を記載しています。

発行スケジュール：年4回（オンラインジャーナル）

購読料：**正会員・名誉会員9,900円（税込）**
学生会員（院生含む）4,950円（税込）

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は，まず農業農村工学会にご入会の上，お申し込みください。

なお，オンラインジャーナルへの完全移行に伴い，2016年度からの購読はパスワードによるWeb上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先：農業農村工学会事務局（suido@jsidre.or.jp）まで会員番号を明記の上，お申し込みください。

令和7年度材料施工研究部会研究奨励賞候補の推薦

材料施工研究部会では，平成15年2月発刊の図書「建設材料―地域環境の創造―」の出版記念行事の一環として「研究奨励基金」を設け，材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できる優れた研究成果をあげた学会員を表彰いたします。令和7年度農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞の候補を下記の要領で公募いたしますので，会員各位には自薦ま

たは他薦による応募をお願いいたします。

なお，過去の受賞者は本部会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/zaiseko/）をご参照ください。

令和７年度 農業農村工学会 材料施工研究部会研究奨励賞 募集要領

1．受賞対象者

本研究奨励賞は，農業農村工学の材料施工関連分野において優れた研究成果をあげた者に与えられる。

1.1　対象研究業績

当該前年度または前々年度に発行された農業農村工学会論文集および学会誌，農業農村工学会大会講演会，材料施工研究部会シンポジウムの材料施工関連分野で発表された研究であること。

(1)　研究成果が材料施工関連分野の新たな発展に寄与することが期待できること。

(2)　材料施工関連分野とは，材料，施工，応用力学および土質力学を指す。

1.2　受賞対象者の資格

(1)　農業農村工学会の正会員または学生会員であること。

(2)　対象となる研究業績の主体者でかつ発表者または第一著者であること。

(3)　既受賞者は３年間選考対象から除く。

2．応募資料

(1)　推薦書

本部会ホームページ（https://www.jsidre.or.jp/zaiseko_suisen/）にある推薦書ファイル（zaiseko_prize-form.doc）をダウンロードし，必要事項を記入すること。推薦書は１ページ以内にまとめること。

(2)　対象となる研究業績の別刷り

※(1)，(2) いずれも PDF を下記部会長宛てに送信すること。

3．応募締切　令和７年 11 月 10 日（月）

4．応募先・問合せ先

〒950-2181　新潟県新潟市五十嵐二の町 8050
新潟大学農学部内
材料施工研究部会　部会長　鈴木哲也
TEL：025-262-7395
E-mail：suzuki@agr.niigata-u.ac.jp

5．審　査

農業農村工学会材料施工研究部会研究奨励賞選考委員会が審査し，幹事会により決定する。審査結果は，別途受賞者に通知する。

6．表　彰

受賞者には，令和７年度に開催予定の本研究部会シンポジウムにおいて表彰するとともに副賞を授与する。また，表彰の結果は部会報などで公表する。

第 62 回材料施工研究部会シンポジウムの開催（第１報）（再）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1．主　催　農業農村工学会材料施工研究部会

2．テーマ　材料施工分野における先端研究・技術開発～若手研究者の新たな発想による取組み～（仮題）

3．期　日　令和７年 12 月 15 日（月）13：00～17：00（予定）

4．会　場　Web 開催

5．シンポジウムプログラム

開会挨拶
材料施工研究部会研究奨励賞授与式
＜基調講演＞　神戸大学大学院農学研究科
准教授　鈴木麻里子
＜一般講演＞
(1)（株)三祐コンサルタンツ総合技術第１部　今出和成
(2) 農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究部門
研究員　金森拓也
(3) 松江工業高等専門学校 助教　筏津春花
(4) 三重大学生物資源科学部 助教　長岡誠也

6．申込み・問合せ先

〒 753-8515　山口県山口市吉田 1677-1
山口大学大学院創成科学研究科農学系学域
申込受付担当：萩原大生
TEL：083-933-5292
E-mail：t-hagiwara@yamaguchi-u.ac.jp

7．その他　詳細は，本誌第 11 号に掲載予定です。

第 35 回農村道路研究部会研究集会の開催（第１報）

技術者継続教育機構認定プログラム申請中

1．主　催　農業農村工学会 農村道路研究部会

2．特定課題

課題名：農道を巡る諸情勢と維持管理の現状・課題
内容：農道を巡る諸情勢について，維持管理，長寿命化，耐震，新技術，最新研究の観点から議論する。農道の維持管理および長寿命化に関わる課題の共有，農道橋の耐震事例，舗装の技術，ポットホール研究などの紹介を行う。

(1)　招待論文：特定課題
(2)　研究論文：特定課題および農村道路に関わる研究課題
(3)　技術報文：農村道路に関わる調査・計画・施工の自由課題

3．開催日　令和７年 12 月 19 日（金）：午後

4．発表申込み

(1) 発表申込期限　令和7年11月28日（金）

(2) 原稿提出期限　令和7年12月5日（金）

申込方法などの詳細は農業農村工学会ホームページおよび第2報に掲載予定です。

5．会　場　現地開催　三重県津市（津駅周辺を予定）

6．参加費

研究集会：3,000円，情報交換会：未定

7．参加申込締切

令和7年12月5日（金）

8．問合せ先　鳥取大学農学部　兵頭正浩

E-mail：hyodo@tottori-u.ac.jp

第13回アジアバイオマス科学会議の開催

1．主　催　日本エネルギー学会バイオマス部会

共　催　アジアバイオマス協議会，弘前大学地域戦略研究所

協　賛　農業農村工学会ほか

2．日　程　2025年11月18日（火）

3．会　場　弘前大学創立50周年記念会館

〒036-8560　青森県弘前市文京町1

4．問合せ先

(一社)日本エネルギー学会　アジアバイオマス科学会議係

〒101-0021　東京都千代田区外神田6-16-9

外神田千代田ビル4階

TEL：03-3834-6456　FAX：03-3834-6458

E-mail：acbs2025@jie.or.jp

5．その他

詳しくは，第13回アジアバイオマス科学会議のホームページ（https://www.jie.or.jp/publics/index/1048/）をご覧ください。

第21回バイオマス科学会議の開催

1．主　催　日本エネルギー学会バイオマス部会

共　催　弘前大学地域戦略研究所

協　賛　農業農村工学会ほか

2．日　程　2025年11月19日（水）～21日（金）

3．会　場　弘前大学創立50周年記念会館

〒036-8560　青森県弘前市文京町1

4．問合せ先

(一社)日本エネルギー学会　バイオマス科学会議係

〒101-0021　東京都千代田区外神田6-16-9

外神田千代田ビル4階

TEL：03-3834-6456　FAX：03-3834-6458

E-mail：bio21sanka@jie.or.jp

5．その他

詳しくは，第21回バイオマス科学会議のホームページ（https://www.jie.or.jp/publics/index/1036/）をご覧ください。

令和7年度ADCAセミナー「農業から広がる国際協力の世界」の開催

1．主　催　(一社)海外農業開発コンサルタンツ協会

後　援　農業農村工学会ほか

2．日　時　2025年11月29日（土）13：00～17：00

3．場　所　JICA地球ひろば6階「セミナールーム600」およびオンライン

〒162-8433　東京都新宿区市谷本村町10-5

4．参加対象　農業農村開発，または国際協力等に関心のある学生および社会人

5．その他

詳しくは，令和7年度ADCAセミナーのホームページ（https://www.adca.or.jp/seminar/）をご覧ください。

第34回微粒化シンポジウムの開催

1．主　催　日本エネルギー学会　日本液体微粒化部会（ILASS-Japan）

協　賛　農業農村工学会ほか

2．日　程　2025年12月9日（火），10日（水）

3．会　場

芝浦工業大学　豊洲キャンパス

〒135-8548　東京都江東区豊洲3-7-5

（アクセス詳細はhttps://www.shibaura-it.ac.jp/about/facility/toyosu_campus.htmlをご覧ください）

4．問合せ先　(一社)日本エネルギー学会事務局

E-mail：jie-events2025@jie.or.jp

5．その他

詳しくは，微粒化シンポジウムのホームページ（https://www.jie.or.jp/publics/index/1052/）をご覧ください。